



平成31年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年3月6日

上場会社名 株式会社アスカネット 上場取引所 東
 コード番号 2438 URL <https://www.asukanet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 松尾 雄司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 功野 顕也 (TEL) 082-850-1200
 四半期報告書提出予定日 平成31年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年4月期第3四半期の業績 (平成30年5月1日～平成31年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年4月期第3四半期	4,676	5.6	699	15.7	702	14.9	479	16.1
30年4月期第3四半期	4,429	9.9	604	△7.0	611	△6.4	413	△7.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年4月期第3四半期	28.50		28.49					
30年4月期第3四半期	24.64		24.55					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年4月期第3四半期	5,891	5,313	90.2
30年4月期	5,715	5,000	87.4

(参考) 自己資本 31年4月期第3四半期 5,313百万円 30年4月期 4,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年4月期	—	0.00	—	—	—
31年4月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年4月期の業績予想 (平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,111	3.5	806	2.2	811	1.9	567	1.8	33.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年4月期3Q	17,464,000株	30年4月期	17,464,000株
31年4月期3Q	622,941株	30年4月期	662,541株
31年4月期3Q	16,834,906株	30年4月期3Q	16,768,281株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の数値は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀の金融政策の継続により、全体的に緩やかな回復基調が継続しておりますが、米中貿易摩擦の深刻化による海外経済の不確実性や消費税増税による景気悪化懸念などにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は、景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し、遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力サービスを主に提供するメモリアルデザインサービス事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指すエアリアルイメージング事業という、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上を含んでおりません。

(メモリアルデザインサービス事業)

当事業では、主力である遺影写真加工収入は前年実績を上回ったものの、想定に比べやや伸び悩んだことに加え、ハード機器売上が前期の反動減があったため、売上は微増にとどまりました。

取り組みとしては、葬儀市場にITテクノロジーを活用した「葬テック」の一つとしてリリースしております喪主と会葬者を繋ぐサービス「tsunagoo(つなぐ)」の葬儀社向け導入を進めてまいりました。また、エアリアルイメージング事業とのコラボ製品として葬儀社をターゲットにした「飛鳥焼香台」に加え、一般家庭をターゲットにした「おうち供養Omokage(おもかげ)」を開発し、リリースいたしました。

利益面につきましては、画像処理部門の人員増に伴い人件費が増加し、また、昨年秋以降の運賃の値上げにより発送配達費が増加したほか、研究開発費も増加したため、セグメント利益は微減となりました。

その結果、売上高は1,895,540千円(前年同四半期比101.6%)、セグメント利益は527,213千円(前年同四半期比96.7%)となりました。

(パーソナルパブリッシングサービス事業)

当事業では、プロフェッショナル写真家向け市場では「アスカブック」、一般消費者向け市場では「マイブック」ブランドで展開しております。また、スマートフォンで撮影された写真をもとにフォトブックや写真プリントをOEM供給しております。

プロフェッショナル写真家向け市場では、自社営業による活動に加え、全国でのセミナーやワークショップを通して、新規顧客の獲得や新製品のプロモーションを行ってまいりました。また、写真集発注ソフトウェア「ASUKABOOK Maker」の機能拡充も行いました。その結果、プロフェッショナル写真家向け市場の売上は順調に推移しました。また、「赤ちゃん等身大フォトアワード」を開催し、等身大フォトサービスの浸透に努めてまいりました。

一般消費者向け市場では、効率的なネット広告宣伝や各種キャンペーンの実施、SNSの活用などの施策を実施し、また、写真集がまっ平らに開くフルフラットタイプを新製品として投入したことが奏功し、激しい競争環境ではありますが、一般消費者向け市場の売上は上昇基調となり、前年実績を上回りました。OEM供給につきましては、サービスの浸透により、売上は順調に伸長いたしました。また、展示会「CP+」出展の準備も進めてまいりました。

利益面につきましては、昨年秋以降の運賃値上げや人件費の上昇など費用増加要因があったものの、稼働率の向上による粗利率の上昇、および広告宣伝費や販売促進費の適切なコントロールにより、セグメント利益は順調に増加いたしました。

その結果、売上高2,687,439千円(前年同四半期比108.5%)、セグメント利益は698,974千円(前年同四半期比115.9%)となりました。

(エアリアルイメージング事業)

当事業は、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指し、平成23年3月に開始した事業であり、独自技術により空中結像を可能にする「ASKA3Dプレート」について、ガラス製、樹脂製それぞれ開発、製造、販売しております。

ガラス製ASKA3Dプレートにつきましては、依然として十分なコストダウンは図れていないものの、高品質の空中結像を可能にする大型プレートを供給しており、小ロットではありますが、引き合い案件は国内外とも増加しております。また、品質と量産性を備えた新たな製造開発にも取り組んでおります。

樹脂製ASKA3Dプレートにつきましては、昨年11月に開発、リリースいたしましたバージョンアップ版をサンプル販売するとともに、量産に向け品質の安定や歩留まりの向上を目的とした量産試作を進めております。サンプル販売につきましては、リリース以来国内外あわせ約200社に納品しており、組込製品化の検討などを進めていただいております。また、製造面につきましては、量産試作を繰り返すことで、製造方法の改善やその条件出しを行っており、前進しております。並行して、月産数千から1万枚の生産を可能にする設備の拡充、調整も進めております。

営業面につきましては、販売単価は低いものの、将来的に多ロットで製品組込用途での活用が期待される樹脂製ASKA3Dプレートのサンプル供給に重点的に取り組んでまいりました。また、展示会は、国内では「ファインテックジャパン」など2か所、海外では深センでの「C-Touch & Display Shenzhen」に出展し、主に樹脂製ASKA3Dプレートを展示し、そのフォローも行ってまいりました。

費用面では、樹脂製ASKA3Dプレートの量産に向けた製造開発に注力した結果、試作や金型費用等の研究開発費が増加し、人員増加による人件費や海外を中心として旅費交通費も増加しました。一方、前年同期に比べ展示会の出展回数を減らしたため広告宣伝費は減少いたしました。

その結果、売上高は102,537千円（前年同四半期比105.3%）、セグメント損失は163,133千円（前年同四半期は187,792千円の損失）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,676,804千円（前年同四半期比105.6%）となりました。利益面につきましては、主にパーソナルパブリッシングサービス事業においてセグメント利益が順調に増加し、エアリアルイメージング事業におきましてセグメント損失が改善したことにより、経常利益は702,107千円（前年同四半期比114.9%）、四半期純利益は479,817千円（前年同四半期比116.1%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ175,170千円増加し、5,891,068千円となりました。これは主に、現金及び預金が447,715千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が114,184千円、土地の購入などにより有形固定資産が505,953千円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ137,854千円減少し、578,029千円となりました。これは主に、未払法人税等が23,000千円、賞与引当金が65,300千円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ313,025千円増加し、5,313,039千円となりました。これは主に、四半期純利益を479,817千円計上した一方で、剰余金の配当による減少168,014千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月11日に発表いたしました平成31年4月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,311,781	1,864,065
受取手形及び売掛金	726,531	840,716
商品及び製品	191,123	201,394
仕掛品	14,325	16,919
原材料及び貯蔵品	62,206	72,015
その他	33,559	25,362
貸倒引当金	△2,617	△3,586
流動資産合計	3,336,909	3,016,886
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	512,558	516,155
機械及び装置(純額)	396,538	441,851
土地	611,507	844,060
その他(純額)	172,702	397,192
有形固定資産合計	1,693,306	2,199,260
無形固定資産	206,851	202,261
投資その他の資産	478,829	472,660
固定資産合計	2,378,988	2,874,181
資産合計	5,715,897	5,891,068
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,270	126,474
未払法人税等	137,900	114,900
賞与引当金	136,500	71,200
その他	303,512	255,546
流動負債合計	704,183	568,121
固定負債		
退職給付引当金	6,482	6,112
その他	5,217	3,794
固定負債合計	11,700	9,907
負債合計	715,883	578,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	606,585	606,585
利益剰余金	4,183,583	4,488,968
自己株式	△285,940	△268,850
株主資本合計	4,994,527	5,317,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,129	△3,963
評価・換算差額等合計	3,129	△3,963
新株予約権	2,356	—
純資産合計	5,000,014	5,313,039
負債純資産合計	5,715,897	5,891,068

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日)
売上高	4,429,265	4,676,804
売上原価	2,137,661	2,252,871
売上総利益	2,291,604	2,423,932
販売費及び一般管理費	1,687,396	1,724,696
営業利益	604,207	699,235
営業外収益		
受取利息	410	348
受取配当金	1,060	1,010
受取手数料	327	381
為替差益	141	—
保険金収入	3,999	960
未払配当金除斥益	825	950
その他	112	467
営業外収益合計	6,878	4,118
営業外費用		
為替差損	—	1,246
営業外費用合計	—	1,246
経常利益	611,086	702,107
特別損失		
固定資産除却損	15,174	424
特別損失合計	15,174	424
税引前四半期純利益	595,911	701,682
法人税等	182,728	221,865
四半期純利益	413,182	479,817

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージン グ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,865,125	2,477,095	87,044	4,429,265	—	4,429,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10,350	10,350	△10,350	—
計	1,865,125	2,477,095	97,394	4,439,615	△10,350	4,429,265
セグメント利益 又は損失(△)	545,087	602,935	△187,792	960,230	△356,022	604,207

(注) 1 セグメント利益の調整額△356,022千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに
帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自 平成30年5月1日 至 平成31年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージン グ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,895,540	2,687,439	93,823	4,676,804	—	4,676,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	8,714	8,714	△8,714	—
計	1,895,540	2,687,439	102,537	4,685,518	△8,714	4,676,804
セグメント利益 又は損失(△)	527,213	698,974	△163,133	1,063,054	△363,819	699,235

(注) 1 セグメント利益の調整額△363,819千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに
帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。